

問6 企業や家計についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 家計は、他の条件が一定である場合、その保有する資産の価格が上昇すると消費額を増やす傾向にある。
- ② 企業は、他の条件が一定である場合、銀行の貸出金利が低下すると設備投資を減少させる傾向にある。
- ③ 日本の家計を全体でみると、消費支出のうち食料費よりも保健医療費の方が多い。
- ④ 日本の従業者を全体でみると、中小企業で働く人数よりも大企業で働く人数の方が多い。

問7 経済活動を規制したり経済主体を保護したりすることを目的としている法律A～Cと、それらの法律が必要とされる理由ア～ウとの組合せとして最も適当なものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。

A 独占禁止法 B 大気汚染防止法 C 消費者契約法

- ア 売り手と買い手との間に、情報や交渉力の格差があるため
- イ 経済活動が、市場を通さずに他の経済主体に悪影響を及ぼす場合があるため
- ウ 市場取引に任せると、公正かつ自由な競争が行われない場合があるため

- ① Aーア Bーイ Cーウ ② Aーア Bーウ Cーイ
- ③ Aーイ Bーア Cーウ ④ Aーイ Bーウ Cーア
- ⑤ Aーウ Bーア Cーイ ⑥ Aーウ Bーイ Cーア

問8 営利を目的としない経済主体の活動についての説明として誤っているものを、次のうちから一つ選べ。

- ① 地方自治体によって消費生活センターが設置され、消費者の権利を保護する施策が行われている。
- ② 政府によって日本郵政株式会社が公社化され、公共的な事業を効率化する施策が行われている。
- ③ 協同組合の中には、生活協同組合のような、消費者運動に取り組んでいる組織がある。
- ④ N G O (非政府組織)の中には、アムネスティ・インターナショナルのような、国際的な人権擁護に取り組んでいる組織がある。

問9 日本における株式会社についての記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 独占禁止法の下では、事業活動を支配することを目的として、他の株式会社の株式を保有することが禁止されている。
- ② 会社法の下では、株式会社の設立にあたって、最低資本金の額が定められている。
- ③ 株式会社のコーポレート・ガバナンスに関しては、バブル経済の崩壊以降、株主の権限の制約が主張されている。
- ④ 株式会社の活動によって生じた利潤は、株主への配当以外に、投資のための資金としても利用されている。

問10 会社法は、2005年に制定された法律である。この法律の内容についての記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 有限責任社員を出資者として合名会社を設立できる。
- ② 1000万円以上の資本金がないと株式会社を設立できない。
- ③ 合資会社という新しい種類の会社を設立できる。
- ④ 有限会社を新たに設立できない。

解答解説

問1 解答④ 【解説】A：この資産効果でわかりやすい事例がバブル景気である。株式や土地の価格が急騰した1980年代後半に消費が急増して、空前の好景気を起こした。C：市中消化とは市場の中で消化するという。銀行に直接引き受けてもらったら市場に出回ることがなくなってしまう。

問2 解答② 【解説】この問題は暗記していれば解けるもの。A：株式会社を合同会社に直すと正解。C：合同会社を合資会社に直すと正解。

問3 解答② 【解説】①これを言うならPPP(polluter-pays principle)である。EPRとは拡大製造者責任制度のことで、製造業者がその製品の廃棄やリサイクルにも責任を負うという考え方。③SRIをISOと変えれば正文となる。④会社が決めた価格で自社株を購入できる権利のことを、ストックオプションという。

問4 解答④ 【解説】①有限会社は会社法によって新設できなくなった。②コーポレートガバナンスとは、株主による経営者の監視である。③日本銀行は政府55%、民間45%が出資する、公私合同企業である。

問5 解答⑤ 【解説】社会資本とは、道路・公園・上下水道などを指す。政府が提供するものなのでCが適当。A・Bはいずれも家計から伸びている矢印だが、租税・保険料は政府に支払うものなのでAが適当。消去法でBが資本。⑤が正解となる。

問6 解答① 【解説】①資産効果という。問1の解説を参照。②貸出金利が低下すると、お金が借りやすい状況となり、設備投資は増加する傾向となる。③消費支出のうち、食費が最も多く、それに次ぐのが交通・通信費や光熱費となる。④中小企業の方が企業数・従業員数ともに多くを占めている。

問7 解答⑥ 【解説】A：独占禁止法は、公正な競争を目指し戦後すぐ制定されている。C：消費者契約法は消費者保護の視点からできた法律。

問8 解答② 【解説】②真逆のことを言っている。元々公社であった郵政事業が、小泉政権時の郵政民営化によって民営化された。

問9 解答④ 【解説】①1997年の独占禁止法改正により、持株会社の設立も解禁されている。②会社法制定により、最低資本金は撤廃された。

問10 解答④ 【解説】①合名を合同にすれば正文。②最低資本金は撤廃された。登録の関係上、1円以上で設立できるとされている。③新しい種類の会社と言うのであれば、合同会社。